

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,846	21,046
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 33,621	※1 24,711
商品及び製品	22,387	23,401
仕掛品	※2 12,518	12,075
原材料及び貯蔵品	15,898	16,959
未収入金	1,315	11,021
その他	6,195	6,063
貸倒引当金	△24	△11
流動資産合計	116,759	115,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4, ※7 26,121	※4, ※7 25,229
機械装置及び運搬具（純額）	※4 10,579	※4 12,200
土地	※6, ※7 52,553	※6, ※7 52,561
リース資産（純額）	842	1,142
建設仮勘定	1,107	1,234
その他（純額）	※4 3,592	※4 3,624
有形固定資産合計	※3 94,796	※3 95,991
無形固定資産	329	357
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 19,903	※5 41,051
長期貸付金	4,244	4,610
繰延税金資産	1,271	1,574
退職給付に係る資産	7,004	10,650
その他	14,326	4,376
貸倒引当金	△1,528	△1,504
投資その他の資産合計	45,221	60,758
固定資産合計	140,347	157,108
資産合計	257,107	272,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,982	14,764
電子記録債務	7,296	2,871
短期借入金	※7, ※12 4,306	※7, ※12 11,008
リース債務	301	333
未払金	14,141	4,294
未払法人税等	5,675	3,599
賞与引当金	147	154
環境対策引当金	188	993
その他の引当金	95	386
その他	※8 6,979	※8 8,634
流動負債合計	53,114	47,041
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	※7 46,728	※7 41,314
リース債務	865	1,164
繰延税金負債	11,578	20,058
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,390
退職給付に係る負債	995	867
環境対策引当金	1,616	2,994
その他の引当金	8	20
資産除去債務	239	244
その他	※13 1,995	※13 2,077
固定負債合計	70,420	75,133
負債合計	123,534	122,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	2
利益剰余金	82,385	83,312
自己株式	△1,940	△275
株主資本合計	108,655	111,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,237	20,105
繰延ヘッジ損益	293	115
土地再評価差額金	2,512	2,506
為替換算調整勘定	3,861	4,016
退職給付に係る調整累計額	7,248	9,242
その他の包括利益累計額合計	22,154	35,986
非支配株主持分	2,763	2,967
純資産合計	133,572	150,201
負債純資産合計	257,107	272,376

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 201,216	※1 211,081
売上原価	※2, ※3, ※4 171,660	※2, ※3, ※4 178,876
売上総利益	29,556	32,204
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,389	2,434
給料手当及び賞与	8,498	8,817
賞与引当金繰入額	79	85
退職給付引当金繰入額	178	172
研究開発費	※4 979	※4 1,124
その他	7,668	8,271
販売費及び一般管理費合計	19,793	20,905
営業利益	9,763	11,299
営業外収益		
受取配当金	930	627
持分法による投資利益	620	3,110
為替差益	—	574
その他	753	670
営業外収益合計	2,304	4,982
営業外費用		
支払利息	539	560
休鉱山管理費	893	906
為替差損	621	—
自己株式取得費用	0	690
その他	306	390
営業外費用合計	2,362	2,548
経常利益	9,705	13,733
特別利益		
投資有価証券売却益	17,077	7,223
その他	457	34
特別利益合計	17,535	7,257
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1,785	2,194
その他	246	193
特別損失合計	2,032	2,387
税金等調整前当期純利益	25,208	18,603
法人税、住民税及び事業税	7,547	4,119
法人税等調整額	△1,102	1,553
法人税等合計	6,445	5,673
当期純利益	18,762	12,929
非支配株主に帰属する当期純利益	143	152
親会社株主に帰属する当期純利益	18,619	12,777

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	18,762	12,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,105	11,833
繰延ヘッジ損益	256	△177
土地再評価差額金	△39	—
為替換算調整勘定	1,736	208
退職給付に係る調整額	2,076	1,993
持分法適用会社に対する持分相当額	0	42
その他の包括利益合計	△11,074	13,899
包括利益	7,688	26,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,438	26,615
非支配株主に係る包括利益	249	213

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	73,046	△4,707	96,549
当期変動額					
剰余金の配当			△3,133		△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益			18,619		18,619
自己株式の取得				△3,440	△3,440
自己株式の処分		8		28	37
自己株式の消却		△6,178		6,178	—
土地再評価差額金の取崩			22		22
その他資本剰余金の負の残高の振替		6,170	△6,170		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,338	2,767	12,106
当期末残高	28,208	2	82,385	△1,940	108,655

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,342	36	2,575	2,232	5,172	33,358	3,365	133,272
当期変動額								
剰余金の配当								△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益								18,619
自己株式の取得								△3,440
自己株式の処分								37
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								22
その他資本剰余金の負の残高の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,104	256	△62	1,629	2,076	△11,203	△602	△11,805
当期変動額合計	△15,104	256	△62	1,629	2,076	△11,203	△602	300
当期末残高	8,237	293	2,512	3,861	7,248	22,154	2,763	133,572

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	82,385	△1,940	108,655
当期変動額					
剰余金の配当			△2,412		△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益			12,777		12,777
自己株式の取得				△8,070	△8,070
自己株式の処分		15		275	291
自己株式の消却		△9,459		9,459	－
土地再評価差額金の取崩			6		6
その他資本剰余金の負の残高の振替		9,444	△9,444		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	926	1,664	2,591
当期末残高	28,208	2	83,312	△275	111,246

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,237	293	2,512	3,861	7,248	22,154	2,763	133,572
当期変動額								
剰余金の配当								△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益								12,777
自己株式の取得								△8,070
自己株式の処分								291
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								6
その他資本剰余金の負の残高の振替								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,868	△177	△6	154	1,993	13,832	204	14,036
当期変動額合計	11,868	△177	△6	154	1,993	13,832	204	16,628
当期末残高	20,105	115	2,506	4,016	9,242	35,986	2,967	150,201

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,208	18,603
減価償却費	4,835	5,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,077	△7,223
持分法による投資損益 (△は益)	△620	△3,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,066	△897
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,783	2,070
受取利息及び受取配当金	△1,047	△791
支払利息	539	560
為替差損益 (△は益)	252	△370
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,813	8,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,430	△1,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,448	△3,650
未払金の増減額 (△は減少)	4,880	△10,532
その他	△3,150	1,610
小計	4,845	8,954
利息及び配当金の受取額	1,045	789
利息の支払額	△537	△557
法人税等の支払額	△5,458	△6,078
法人税等の還付額	110	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△585	△715
定期預金の払戻による収入	476	492
有形固定資産の取得による支出	△7,664	△4,868
投資有価証券の取得による支出	△67	△354
投資有価証券の売却による収入	23,529	9,873
関係会社株式の取得による支出	△827	△2,620
関係会社株式の売却による収入	—	424
その他	236	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,098	2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,673	16,500
短期借入金の返済による支出	△35,575	△13,703
長期借入れによる収入	3,630	2,140
長期借入金の返済による支出	△6,067	△3,749
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△302	△367
自己株式の取得による支出	△3,440	△8,070
配当金の支払額	△3,127	△2,402
その他	△24	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,234	△9,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,197	△4,039
現金及び現金同等物の期首残高	18,193	24,391
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,391	※1 20,352

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社31社のうち主要な会社の名称につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、㈱三井三池製作所他2社に対する投資について、持分法を適用しています。

㈱三井三池製作所の株式を取得したことにより1社増加しています。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

Furukawa Rock Drill USA, Inc.、Furukawa Machinery Corp.、Furukawa Rock Drill Europe B.V.、Furukawa Rock Drill Korea Co.,Ltd.、Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.、Furukawa Machinery Asia Sdn.Bhd.、Furukawa Unic (Thailand) Co.,Ltd.、泰安古河随車起重機有限公司、LLC Furukawa Unic Rus、Port Kembla Copper Pty.Ltd.、PKC Properties Pty.Ltd.、FD Coil Philippines, Inc.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. 棚卸資産

…銅関係棚卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、その他の棚卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しています。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しています。

ハ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用及びオーストラリア旧製錬所跡地周辺宅地の残留鉛汚染浄化費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、事業持株会社体制の下、主に中核事業会社を基礎とした製品等のセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」を報告セグメントとしています。

① 製品の販売

各報告セグメントにおける製品の販売による収益は、製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し履行義務を充足したと判断し、収益を認識することを原則としています。

産業機械部門、ロックドリル部門、ユニック部門等の機械事業における国内の製品販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間である場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しています。

金属部門、電子部門、化成品部門等の素材事業における国内の製品販売においては、製品の引き渡し又は検収時点で、製品に対する支配が顧客に移転し履行義務を充足したと判断し、収益を認識しています。

輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、収益を認識しています。

② 工事契約等

産業機械部門における工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転し履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識しています。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生した原価の当該履行義務の充足に対して予想される総原価見積額に占める割合に基づき見積りを行っています。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しています。また、当社グループでは、契約開始時に、顧客に財又はサービスを移転する時点と顧客が支払う時点までの期間が1年以内であると見込まれるため、対価に係る金融要素について調整を行っていません。なお、当社グループが代理人として取引を行っているとは判断される取引はありません。

また、その他の源泉から生じる収益であるロックドリル部門における機械のリース・レンタル、不動産事業における商業ビルの不動産賃貸収入等については、賃貸借契約に基づく契約期間にわたり計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: 棚卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っています。棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しています。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しています。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 退職給付関係

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
退職給付に係る資産	7,004 百万円	10,650 百万円
退職給付に係る負債	995	867

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務及び年金資産は、割引率や長期期待運用収益率等の数理計算上の仮定に基づいて算出されております。

当社グループの割引率の決定には、主としてイールドカーブ等価アプローチを採用しております。具体的には、予想支払年度に該当する国債イールドカーブ上の利回りを各年度の退職給付見込額（過去期間分）にそれぞれ割り当て、割引現在価値を計算した結果を合計することにより算定した退職給付債務と、単一の割引率により割引現在価値計算をした退職給付債務が等しい結果となる単一の割引率を加重平均割引率として決定しております。当社グループにおける割引率は主として2.65%です。

当社グループは、主として年金資産の過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより長期期待運用収益率を決定しております。当社グループにおける長期期待運用収益率は主として2.0%です。

したがって、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (13) 退職給付債務について」に記載したとおり、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、又は前提条件が変更された場合には、退職給付債務及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。当社の割引率及び長期期待運用収益率が低下した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりです。

	退職給付債務への影響額	退職給付費用への影響額
割引率：0.1%低下	106百万円の増加	4百万円の増加
長期期待運用収益率：1.0%低下	—	113百万円の増加

2. 産業機械部門における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
産業機械部門における一定の期間にわたり 履行義務を充足し認識する収益	9,880 百万円	5,902 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの連結子会社である古河産機システムズ(株)は、当連結会計年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転し履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。収益の認識にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び当連結会計年度末における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積る必要があります。工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っております。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生した原価の当該履行義務の充足に対して予想される総原価見積額に占める割合に基づき見積りを行っております。

工事は案件ごとの個別性が強く、工事に関する制作物や作業内容は顧客の要求に従うことから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくいものです。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなります。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。工事原価総額の見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. PKC Properties Pty.Ltd.における環境対策引当金の計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループの連結子会社であるPKC Properties Pty.Ltd.（以下「PKCP」という。）は、所有するオーストラリア旧製錬所跡地（以下「メインサイト」という。）の売却を進めるため、ニューサウスウェールズ州環境当局（以下「EPA」という。）に対してメインサイト周辺住宅地（以下「オフサイト」という。）の土壌及び家屋の屋根裏ダストに残留した鉛の浄化作業を自主的にを行うことを申請し、PKCPとEPAは、2025年2月にオフサイト残留鉛汚染浄化契約を締結しました。

当契約の締結に伴う浄化費用に係る環境対策引当金の計上額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
環境対策引当金	1,785 百万円	3,974 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

環境対策引当金の主要部分を構成している土壌浄化費用および屋根裏ダスト浄化費用の見積りにおいては、基本費用に加えて、浄化作業が必要と見込まれる戸数（以下「実施戸数」という。）に1件当たりの浄化費用（以下「浄化単価」という。）を乗じて見積額を算出しております。

当該見積りにおいては、実施戸数および浄化単価を主要な仮定としております。

したがって、実施戸数および浄化単価が変動した場合には、当該見積額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要度が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」287百万円、「その他」466百万円は、「その他」753百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、金額的重要度が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」307百万円は、「自己株式取得費用」0百万円、「その他」306百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」△931百万円、「その他」△2,219百万円は、「その他」△3,150百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「その他」に含めておりました「法人税等の還付額」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「その他」110百万円は、「法人税等の還付額」110百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」382百万円、「その他」△213百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△67百万円、「その他」236百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	5,150百万円	2,926百万円
売掛金	21,176百万円	21,171百万円
契約資産	7,294百万円	614百万円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しています。相殺表示した棚卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
仕掛品	1,646百万円	－百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	79,292百万円	82,920百万円

※4 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	149百万円	149百万円
機械装置及び運搬具	77	77
その他	21	20

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,433百万円	7,284百万円

※6 当社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,429百万円	1,430百万円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	680	685

※7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
建物及び構築物	0	0	0	0
土地	1,314	(1,314)	1,313	(1,313)
計	1,314	(1,314)	1,313	(1,313)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)	764	(764)	648	(648)
計	764	(764)	648	(648)

上記のうち、()内は財団組成額及び当該債務を示しております。

※8 流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	1,289百万円		1,738百万円	

9 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
日比共同製錬(株)	2,002	日比共同製錬(株)アーステクニカ	664	
保証債務計	2,002	保証債務計	4,164	

10 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
債権流動化に伴う買戻し義務	647百万円		467百万円	

11 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高	43百万円		-百万円	

※12 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関22社(前連結会計年度は23社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	50,777百万円		53,799百万円	
借入実行残高	564		3,438	
差引額	50,213		50,360	

※13 固定負債の「その他」に企業結合に係る特定勘定が含まれております。これは、当社が2021年10月1日付で山石金属㈱の株式を取得したことによるもので、その内容は環境対策に際し見込まれる費用の見積額です。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
企業結合に係る特定勘定	52百万円	51百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上原価	152百万円	98百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	553百万円	25百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	1, 287百万円	1, 386百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,082百万円	24,758百万円
組替調整額	△16,460	△7,080
法人税等及び税効果調整前	△21,543	17,677
法人税等及び税効果額	6,437	△5,844
その他有価証券評価差額金	△15,105	11,833
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△631	58
資産の取得価額調整額	1,017	△332
法人税等及び税効果調整前	385	△273
法人税等及び税効果額	△128	96
繰延ヘッジ損益	256	△177
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	△39	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,736	208
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,672	3,555
組替調整額	△551	△648
法人税等及び税効果調整前	3,120	2,907
法人税等及び税効果額	△1,043	△913
退職給付に係る調整額	2,076	1,993
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	42
その他の包括利益合計	△11,074	13,899

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	40,445	—	4,000	36,445
合計	40,445	—	4,000	36,445
自己株式				
普通株式（注）2. 3	3,255	1,820	4,019	1,055
合計	3,255	1,820	4,019	1,055

(注) 1. 当連結会計年度減少発行済株式数の内訳

2025年2月10日開催の取締役会決議に基づく株式の消却による減少 4,000千株

2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

2024年8月29日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加 953千株

2025年2月10日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加 866千株

単元未満株式の買取による増加 0千株

3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

2024年6月27日開催の取締役会決議に基づく株式の処分による減少 19千株

2025年2月10日開催の取締役会決議に基づく株式の消却による減少 4,000千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,045	利益剰余金	55	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,087	利益剰余金	30	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,415	利益剰余金	40	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創業150周年記念配当10円が含まれております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,445	—	3,900	32,545
合計	36,445	—	3,900	32,545
自己株式				
普通株式（注）2. 3	1,055	3,093	4,035	113
合計	1,055	3,093	4,035	113

（注）1. 当連結会計年度減少発行済株式数の内訳

2026年2月9日開催の取締役会決議に基づく株式の消却による減少 3,900千株

2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

2025年2月10日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加 3,089千株
単元未満株式の買取による増加 3千株

3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

2025年3月31日開催の取締役会決議に基づく株式の処分による減少 118千株
2025年6月27日開催の取締役会決議に基づく株式の処分による減少 17千株
2026年2月9日開催の取締役会決議に基づく株式の消却による減少 3,900千株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,415	利益剰余金	40	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	997	利益剰余金	30	2025年9月30日	2025年12月9日

（注）2025年6月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、創業150周年記念配当10円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,621	利益剰余金	50	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	24,846百万円	21,046百万円
預入期間が3か月を超 える定期預金	△455	△694
現金及び現金同等物	24,391	20,352

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び運搬具です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	693	709
1年超	4,653	4,119
計	5,346	4,828

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建の営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引並びに棚卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に市場価格を把握しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日及び2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (※2)	17,719	17,719	—
資産計	17,719	17,719	—
長期借入金 (※3)	50,470	49,128	△1,341
負債計	50,470	49,128	△1,341
デリバティブ取引 (※4)	448	448	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (※2)	33,161	33,161	—
資産計	33,161	33,161	—
長期借入金 (※3)	48,884	45,784	△3,100
負債計	48,884	45,784	△3,100
デリバティブ取引 (※4)	174	174	—

※1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

※2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	2,183	7,890

※3 1年以内返済予定の長期借入金については、「長期借入金」に含めて記載しています。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については（ ）で示しています。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	24,799	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,327	—	—	—
合計	51,126	—	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	21,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,097	—	—	—
合計	45,110	—	—	—

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,741	7,561	7,506	5,917	7,495	18,247
合計	3,741	7,561	7,506	5,917	7,495	18,247

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,569	7,526	5,924	7,447	7,260	13,156
合計	7,569	7,526	5,924	7,447	7,260	13,156

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	17,719	—	—	17,719
デリバティブ取引				
通貨関連	—	300	—	300
商品関連	—	147	—	147
資産計	17,719	448	—	18,168

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	33,161	—	—	33,161
デリバティブ取引				
商品関連	—	263	—	263
資産計	33,161	263	—	33,424
デリバティブ取引				
通貨関連	—	89	—	89
負債計	—	89	—	89

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	49,128	—	49,128
負債計	—	49,128	—	49,128

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	45,784	—	45,784
負債計	—	45,784	—	45,784

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

取引先金融機関、契約を締結している商社等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,719	6,917	10,801
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,719	6,917	10,801
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	17,719	6,917	10,801

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,183百万円) については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	33,161	4,681	28,479
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,161	4,681	28,479
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	33,161	4,681	28,479

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額7,890百万円) については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23,529	17,077	—
合計	23,529	17,077	—

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9,873	7,223	—
合計	9,873	7,223	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	205	—	3
	ユーロ	売掛金	230	—	△2
	米ドル	買掛金	—	—	—
為替予約等の振当 処理	買建				
	米ドル	買掛金	9,194	—	298
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	872	—	(※)
	ユーロ	売掛金	445	—	(※)
	買建				
	米ドル	買掛金	9,373	—	(※)

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	840	—	△18
	ユーロ	売掛金	185	—	△2
	米ドル	買掛金	—	—	—
為替予約等の振当 処理	買建				
	米ドル	買掛金	6,412	—	△67
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,150	—	(※)
	ユーロ	売掛金	283	—	(※)
	買建				
	米ドル	買掛金	92	—	(※)

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	9,637	9,067	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	9,067	8,497	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

前連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建				
	銅	原材料	3,975	—	3
	買建				
	銅	原材料	5,833	167	144

当連結会計年度（2026年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建				
	銅	原材料	—	—	—
	買建				
	銅	原材料	4,660	351	263

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,070百万円
勤務費用	965
利息費用	226
数理計算上の差異の発生額	△1,128
退職給付の支払額	△550
為替による影響	175
退職給付債務の期末残高	16,759

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	18,806百万円
期待運用収益	271
数理計算上の差異の発生額	2,619
事業主からの拠出額	1,324
退職給付の支払額	△465
為替による影響	212
年金資産の期末残高	22,768

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,810百万円
年金資産	△22,768
	△6,957
非積立型制度の退職給付債務	948
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,009
退職給付に係る負債	995
退職給付に係る資産	△7,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,009

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	965百万円
利息費用	226
期待運用収益	△271
過去勤務費用の費用処理額	△247
数理計算上の差異の費用処理額	△318
確定給付制度に係る退職給付費用	353

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

過去勤務費用	△247百万円
数理計算上の差異	3,368
合 計	3,120

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△2,541百万円
未認識数理計算上の差異	△7,924
合 計	△10,466

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	19%
株式	31
現金及び預金	31
その他	19
合 計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が48%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	1.75%
長期期待運用収益率	主として	2.0%
予想昇給率		7.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、35百万円です。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,759百万円
勤務費用	916
利息費用	320
数理計算上の差異の発生額	△1,046
退職給付の支払額	△1,004
為替による影響	△8
退職給付債務の期末残高	15,935

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	22,768百万円
期待運用収益	290
数理計算上の差異の発生額	2,503
事業主からの拠出額	858
退職給付の支払額	△681
為替による影響	△20
年金資産の期末残高	25,719

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,113百万円
年金資産	△25,719
	△10,605
非積立型制度の退職給付債務	821
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,783
退職給付に係る負債	867
退職給付に係る資産	△10,650
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,783

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	916百万円
利息費用	320
期待運用収益	△290
過去勤務費用の費用処理額	△253
数理計算上の差異の費用処理額	△394
確定給付制度に係る退職給付費用	298

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

過去勤務費用	△253百万円
数理計算上の差異	3,160
合 計	2,907

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△2,288百万円
未認識数理計算上の差異	△11,085
合 計	△13,373

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	48%
株式	35
現金及び預金	0
その他	17
合 計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	2.65%
長期期待運用収益率	主として	2.0%
予想昇給率		7.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、36百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	976百万円	－百万円
投資有価証券	476	446
繰越欠損金(注)	450	448
土地	2,239	2,224
その他	3,590	2,880
小計	7,732	6,000
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△409	△366
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,015	△2,645
評価性引当額	△3,425	△3,012
繰延税金資産合計	4,307	2,988
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△3,387	△3,364
退職給付に係る資産	－	△158
退職給付信託設定益	△266	△266
土地	△7,259	△7,256
その他有価証券評価差額金	△2,556	△8,401
その他	△1,145	△2,025
繰延税金負債合計	△14,614	△21,472
繰延税金資産(負債)の純額	△10,307	△18,484
再評価に係る繰延税金負債	△1,393	△1,390

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	68	55	－	78	55	193	450
評価性引当額	△68	△55	－	△78	△55	△152	△409
繰延税金資産	－	－	－	－	－	40	40

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	50	－	78	55	6	258	448
評価性引当額	△50	－	△78	△55	△6	△176	△366
繰延税金資産	－	－	－	－	－	81	81

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
持分法投資利益	△0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	
試験研究費等の税額控除	△0.2	
給与等支給額増加等、雇用者増加の税額控除	△0.4	
住民税均等割	0.3	
子会社留保利益	0.6	
評価性引当額の増減額	△6.1	
子会社税率差異	0.1	
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	0.7	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含みます。）他を有しています。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は939百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は17百万円（特別損失に計上）、売却損は1百万円（特別損失に計上）であり、2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は926百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は6百万円（特別利益に計上）、減損損失は6百万円（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,748	29,294
期中増減額	1,546	△440
期末残高	29,294	28,854
期末時価	39,281	42,869

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は取得（2,061百万円）、用途変更（40百万円）であり、主な減少額は減価償却費（363百万円）、売却（139百万円）、用途変更（34百万円）、減損損失（17百万円）です。また、当連結会計年度の主な増加額は取得（15百万円）であり、主な減少額は減価償却費（397百万円）、売却（49百万円）、減損損失（6百万円）、用途変更（1百万円）です。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額又は一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売及び電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、ポンプ、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、ベルトコンベヤ、環境機器、リサイクルプラント、鋼構造物、橋梁等の製造・販売・サービス、各種工事請負を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、ブラストホールドリル（空圧・油圧クローラドリル、ダウンザホールドリル、アタッチメントドリル等）、トンネル工事・鉱山用機械（トンネルドリルジャンボ、コンクリート吹付機、鉱山用ドリルジャンボ等）等の製造・販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、オーシャンクレーン（船舶用クレーン）、ユニックキャリア等の製造・販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された電気銅、電気金、電気銀、硫酸等の製造・販売及び石灰石の採掘・販売を行っております。「電子」は、高純度金属と素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品等の製造・販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造・販売及び酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産賃貸業、取引業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	22,213	35,003	29,084	92,384	6,545	9,827
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,428	13	301	244	—	58
計	25,641	35,016	29,386	92,629	6,545	9,885
セグメント利益又は損失 （△）	2,206	2,795	977	2,418	125	625
セグメント資産	33,602	40,191	31,422	34,978	8,311	18,271
その他の項目						
減価償却費	781	1,005	1,265	284	461	256
のれん償却額	—	3	8	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	145	1,259	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	418	1,266	1,038	307	349	791

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸 表計上額 （注）3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,071	197,130	4,085	201,216	—	201,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	4,054	2,139	6,193	△6,193	—
計	2,079	201,185	6,224	207,410	△6,193	201,216
セグメント利益又は損失 （△）	686	9,837	15	9,852	△89	9,763
セグメント資産	36,441	203,218	4,904	208,123	48,983	257,107
その他の項目						
減価償却費	362	4,416	138	4,555	38	4,593
のれん償却額	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投 資額	—	1,405	—	1,405	—	1,405
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,074	6,245	534	6,780	876	7,657

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△89百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

（2）セグメント資産の調整額は、48,983百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	18,268	36,424	29,563	103,067	6,953	10,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,469	13	410	262	0	62
計	21,737	36,437	29,973	103,329	6,953	10,421
セグメント利益又は損失 （△）	1,646	2,851	1,273	3,790	365	837
セグメント資産	25,360	41,907	30,721	33,064	8,453	19,071
その他の項目						
減価償却費	793	1,098	1,294	311	487	331
のれん償却額	—	3	7	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	149	2,026	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	188	1,799	530	510	446	500

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸 表計上額 （注）3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,228	206,865	4,215	211,081	—	211,081
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	4,224	2,289	6,513	△6,513	—
計	2,236	211,090	6,504	217,594	△6,513	211,081
セグメント利益又は損失 （△）	693	11,459	48	11,507	△207	11,299
セグメント資産	36,073	194,652	11,143	205,795	66,580	272,376
その他の項目						
減価償却費	400	4,717	168	4,886	39	4,925
のれん償却額	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投 資額	—	2,175	5,080	7,256	—	7,256
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15	3,991	1,182	5,173	1,119	6,293

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△207百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない株式取得関連費用及び「金属鉱山跡資産」・「炭鉱跡資産」関連費用です。

（2）セグメント資産の調整額は、66,580百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気銅	金	その他	合計
外部顧客への売上高	66,669	21,053	113,493	201,216

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
164,069	37,147	201,216

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	32,616	金属
田中貴金属工業㈱	22,564	金属

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気銅	その他	合計
外部顧客への売上高	75,589	135,491	211,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
172,257	38,823	211,081

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	38,184	金属
田中貴金属工業㈱	23,880	金属

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	63	—	—	—	—	7

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	10	81

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	2	—	—	—	—	0

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	6	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
当期末残高	—	18	8	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	27

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
当期末残高	—	15	1	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	16

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	12,254	33,147	29,084	92,384	6,545	9,827
一定の期間にわたり移転される財	9,882	—	—	—	—	—
計	22,137	33,147	29,084	92,384	6,545	9,827
主たる地域市場						
日本	22,018	12,194	22,933	82,881	6,361	9,807
その他	118	20,952	6,151	9,502	183	19
計	22,137	33,147	29,084	92,384	6,545	9,827
その他の収益	75	1,856	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,213	35,003	29,084	92,384	6,545	9,827

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	190	183,434	4,085	187,520
一定の期間にわたり移転される財	—	9,882	—	9,882
計	190	193,317	4,085	197,403
主たる地域市場				
日本	190	156,389	3,866	160,255
その他	—	36,928	219	37,147
計	190	193,317	4,085	197,403
その他の収益	1,881	3,813	—	3,813
外部顧客への売上高	2,071	197,130	4,085	201,216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでいます。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	12,301	34,725	29,563	103,067	6,953	10,359
一定の期間にわたり移転される財	5,904	0	—	—	—	—
計	18,205	34,726	29,563	103,067	6,953	10,359
主たる地域市場						
日本	17,993	11,832	22,668	94,868	6,643	10,302
その他	212	22,894	6,895	8,199	310	56
計	18,205	34,726	29,563	103,067	6,953	10,359
その他の収益	62	1,697	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,268	36,424	29,563	103,067	6,953	10,359

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 （注）	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	211	197,183	4,215	201,398
一定の期間にわたり移転される財	—	5,904	—	5,904
計	211	203,088	4,215	207,303
主たる地域市場				
日本	211	164,519	3,960	168,479
その他	—	38,568	255	38,823
計	211	203,088	4,215	207,303
その他の収益	2,017	3,777	—	3,777
外部顧客への売上高	2,228	206,865	4,215	211,081

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	27,649	26,327
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	26,327	24,097
契約資産（期首残高）	2,758	7,294
契約資産（期末残高）	7,294	614
契約負債（期首残高）	1,832	1,289
契約負債（期末残高）	1,289	1,738

契約資産は主に産業機械部門における工事契約等について、期末日時点で履行義務の充足が完了しているものの、未請求の役務に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は当社及び連結子会社の物品の販売、役務の提供及び工事契約に係る前受金に関するものです。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,801百万円です。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,122百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	4,567	1,185
1年超2年以内	1,123	413
2年超3年以内	152	—

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたり、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。未充足の履行義務は、産業機械部門における工事契約等を対象としています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,696円26銭	4,539円80銭
1株当たり当期純利益金額	510円64銭	384円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	18,619	12,777
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	18,619	12,777
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,463	33,217

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、株式会社アーステクニカ(以下「アーステクニカ」といいます。)の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2026年4月1日付で株式取得の手続きを完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アーステクニカ
事業の内容	1. 土木工事、建設工事、管工事、機械器具設置工事、清掃施設工事、電気工事、鋼構造物工事の設計、施工、監理。2. 破碎機、粉碎機、選別機、摩砕機、乾燥機、粉体機器およびこれらに係わるプラント等の設計、製造および販売。3. 建設廃棄物、産業廃棄物、一般廃棄物等のリサイクル用機器およびこれらに係わるプラントの設計、製造および販売。4. 耐摩耗・耐熱等鋳造製品の設計、製造および販売。5. 前2号、3号および4号に記載の製品の補修部品、予備品の製造および販売。6. 前各号に記載する製品の据え付け、保守・点検および修理、操業、維持管理に関する業務。7. 前各号記載に付帯関連する一切の事業。8. 前2号、3号に定める物品の古物売買。

② 企業結合を行う主な理由

アーステクニカは、インフラ需要に必要な建設資材である砕石分野、循環型社会に貢献する廃棄物のリサイクル分野、医薬品や食品業界など様々な分野で破碎・粉碎・選別の優れた技術をもち、高い評価を受けております。

本株式取得により、当社グループは、アーステクニカの優れた技術力と顧客の信頼を獲得し、自らの産業機械部門における破碎機事業の技術力、生産性及びコスト競争力、顧客サービスの飛躍的な向上を図ることができ、国内砕石業界の発展に寄与することが可能となります。

また、当社グループは、産業機械部門の破碎機事業についてアーステクニカへの統合の検討を開始いたします。破碎機事業の営業・技術・生産体制ならびに人的資源の最適化を図ることで、コスト競争力の強化と海外事業の拡大による持続的な成長を目指してまいります。さらにシナジーの創出および成長する環境リサイクル分野への経営資源配分を通じて、お客様のご要望により一層お応えできる体制を構築してまいります。

- ③ 株式取得の相手先
川崎重工業株式会社
- ④ 企業結合日
2026年4月1日
- ⑤ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑥ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑦ 取得する議決権比率
60.0%
- ⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,020百万円
取得原価		7,020百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 292百万円（概算）

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古河機械金属㈱	第6回無担保社債	2023. 12. 21	5, 000	5, 000	1. 20	なし	2028. 12. 21
合計	—	—	5, 000	5, 000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	5, 000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	564	3, 438	1. 79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3, 741	7, 569	0. 58	—
1年以内に返済予定のリース債務	301	333	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	46, 728	41, 314	0. 93	2027年 ～ 2041年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	865	1, 164	—	2027年 ～ 2033年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	52, 201	53, 821	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7, 526	5, 924	7, 447	7, 260
リース債務	300	278	218	108

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,592	97,635	149,974	211,081
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益金額 (百万円)	3,904	7,124	13,889	18,603
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益金額 (百万円)	2,403	4,905	9,661	12,777
1株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益金額 (円)	70.23	145.09	288.62	384.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.23	74.91	145.00	96.03

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務諸表を作成しておりますが、当該四半期に係る財務諸表に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,286	10,444
売掛金	※1 472	※1 406
貯蔵品	22	26
前払費用	※1 377	※1 422
未収入金	※1 1,066	※1 10,732
その他	※1 5,764	※1 9,362
流動資産合計	23,989	31,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※5 8,155	※2, ※5 7,710
構築物	※2 662	※2 764
機械及び装置	598	1,440
車両運搬具	5	14
工具、器具及び備品	298	326
鉱業用地	※2 1,221	※2 1,216
一般用地	※2 20,419	※2 20,386
リース資産	3	4
建設仮勘定	440	517
山林	1,823	1,823
有形固定資産合計	33,629	34,204
無形固定資産	41	97
投資その他の資産		
投資有価証券	17,985	32,919
関係会社株式	33,344	34,780
出資金	5	5
関係会社出資金	959	898
長期貸付金	4,235	4,605
関係会社長期貸付金	33,527	25,885
長期前払費用	1,337	1,426
その他	※1 12,570	※1 2,552
貸倒引当金	△1,429	△1,423
投資その他の資産合計	102,538	101,651
固定資産合計	136,209	135,952
資産合計	160,199	167,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	564	3,438
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,435	※2 7,055
リース債務	2	1
未払金	※1 3,112	※1 2,794
未払費用	※1 624	※1 567
未払法人税等	3,674	1,253
契約負債	※1 14	※1 9
預り金	※1 9,378	※1 5,294
その他	※1 568	※1 821
流動負債合計	21,375	21,237
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	※2 44,436	※2 39,521
リース債務	2	2
繰延税金負債	953	7,164
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,390
退職給付引当金	4,607	3,834
環境対策引当金	13	13
資産除去債務	94	96
その他	※1 1,720	※1 1,934
固定負債合計	58,221	58,957
負債合計	79,596	80,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	3,025	3,266
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,372	7,308
特別償却準備金	15	—
繰越利益剰余金	33,342	26,486
利益剰余金合計	43,756	37,062
自己株式	△1,940	△275
株主資本合計	70,023	64,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,065	19,650
土地再評価差額金	2,512	2,506
評価・換算差額等合計	10,578	22,157
純資産合計	80,602	87,152
負債純資産合計	160,199	167,347

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 7,868	※1 7,174
売上原価	※1 1,096	※1 1,222
売上総利益	6,772	5,951
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,876	※1, ※2 3,991
営業利益	2,895	1,960
営業外収益		
受取利息	※1 514	※1 494
受取配当金	883	566
為替差益	—	536
その他	※1 396	※1 155
営業外収益合計	1,794	1,752
営業外費用		
支払利息	※1 493	※1 545
休鉱山管理費	※1 934	※1 944
為替差損	378	—
自己株式取得費用	0	690
その他	133	203
営業外費用合計	1,940	2,384
経常利益	2,749	1,329
特別利益		
投資有価証券売却益	17,077	6,904
その他	576	15
特別利益合計	17,654	6,920
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,264
その他	38	83
特別損失合計	38	1,347
税引前当期純利益	20,365	6,901
法人税、住民税及び事業税	4,616	1,259
法人税等調整額	△349	484
法人税等合計	4,266	1,744
当期純利益	16,099	5,156

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
経費 売上原価	※1	1,096	100.0	1,222	100.0
		1,096	100.0	1,222	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
減価償却費 (百万円)	379	417
管理委託費 (百万円)	357	358

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,208	—	—	2,712	7,458	47	26,719	36,937
当期変動額								
剰余金の配当			—	313			△3,446	△3,133
当期純利益			—				16,099	16,099
自己株式の取得			—					—
自己株式の処分		8	8					—
自己株式の消却		△6,178	△6,178					—
固定資産圧縮積立金の積立			—		7		△7	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△94		94	—
特別償却準備金の取崩			—			△31	31	—
土地再評価差額金の取崩			—				22	22
その他資本剰余金の負の残高の振替		6,170	6,170				△6,170	△6,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	313	△86	△31	6,622	6,818
当期末残高	28,208	—	—	3,025	7,372	15	33,342	43,756

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,707	60,437	23,158	2,575	25,733	86,171
当期変動額						
剰余金の配当		△3,133				△3,133
当期純利益		16,099				16,099
自己株式の取得	△3,440	△3,440				△3,440
自己株式の処分	28	37				37
自己株式の消却	6,178	—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		22				22
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△15,092	△62	△15,155	△15,155
当期変動額合計	2,767	9,586	△15,092	△62	△15,155	△5,568
当期末残高	△1,940	70,023	8,065	2,512	10,578	80,602

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,208	—	—	3,025	7,372	15	33,342	43,756
当期変動額								
剰余金の配当			—	241			△2,653	△2,412
当期純利益			—				5,156	5,156
自己株式の取得			—					—
自己株式の処分		15	15					—
自己株式の消却		△9,459	△9,459					—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△63		63	—
特別償却準備金の取崩			—			△15	15	—
土地再評価差額金の取崩			—				6	6
その他資本剰余金の負の残高の振替		9,444	9,444				△9,444	△9,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	241	△63	△15	△6,855	△6,693
当期末残高	28,208	—	—	3,266	7,308	—	26,486	37,062

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,940	70,023	8,065	2,512	10,578	80,602
当期変動額						
剰余金の配当		△2,412				△2,412
当期純利益		5,156				5,156
自己株式の取得	△8,070	△8,070				△8,070
自己株式の処分	275	291				291
自己株式の消却	9,459	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		6				6
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,584	△6	11,578	11,578
当期変動額合計	1,664	△5,028	11,584	△6	11,578	6,549
当期末残高	△275	64,995	19,650	2,506	22,157	87,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 関係会社株式及び関連会社出資金

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く。）

主として定額法を採用しています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(3) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

また、当社の主な収益は、顧客との契約から生じる収益である経営指導料と、その他の源泉から生じる収益である受取配当金並びに不動産賃貸収入となります。

① 経営指導料

事業持株会社である当社がグループ全体の経営戦略策定、新素材・新技術及び新規事業等の研究開発、グループ資源の最適配分、グループ全体の広報・IR活動、グループ全体の管理業務サービス等を提供することを履行義務としています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたり収益を認識しています。

② 受取配当金

当社子会社からの配当金であり、配当金の効力発生日をもって、収益を認識しています。

③ 不動産賃貸収入

当社の所有する商業ビルの賃貸収入等を売上収益として、賃貸借契約に基づく契約期間にわたり収益を認識しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 退職給付関係

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
退職給付引当金	4,607 百万円	3,834 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務及び年金資産は、割引率や長期期待運用収益率等の数値計算上の仮定に基づいて算出されております。

当社の割引率の決定には、イールドカーブ等価アプローチを採用しております。具体的には、予想支払年度に該当する国債イールドカーブ上の利回りを各年度の退職給付見込額（過去期間分）にそれぞれ割り当て、割引現在価値を計算した結果を合計することにより算定した退職給付債務と、単一の割引率により割引現在価値計算をした退職給付債務が等しい結果となる単一の割引率を加重平均割引率として決定しております。当社における割引率は2.65%です。

当社は、年金資産の過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより長期期待運用収益率を決定しております。当社における長期期待運用収益率は2.0%です。

したがって、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (13) 退職給付債務について」に記載したとおり、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、又は前提条件が変更された場合には、退職給付債務及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。当社の割引率及び長期期待運用収益率が低下した場合の財務諸表への影響は以下のとおりです。

	退職給付債務への影響額	退職給付費用への影響額
割引率：0.1%低下	106百万円の増加	4百万円の増加
長期期待運用収益率：1.0%低下	—	113百万円の増加

2. 関係会社株式（PKC Properties Pty.Ltd.）の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	1,887 百万円	623 百万円
関係会社株式評価損	—	1,264

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性を検討したうえで、相当の減損処理をしております。

当社の連結子会社であるPKC Properties Pty.Ltd.（以下「PKCP」という。）は、オーストラリア旧精錬所跡地（以下「メインサイト」という。）の売却を進めるため、ニューサウスウェールズ州環境当局とのオフサイト残留鉛汚染浄化契約に基づき、メインサイト周辺住宅地の浄化作業を実施しており、当該対策に要する費用見込額を環境対策引当金として計上しております。当事業年度において、現地における事業環境の変化を踏まえ、環境対策引当金の追加計上を行った結果、実質価額が著しく低下したことから、関係会社株式評価損として1,264百万円を計上しております。

PKCPの環境対策引当金の見積方法及び主要な仮定は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 3. PKC Properties Pty.Ltd.における環境対策引当金の計上」に記載しておりますが、環境対策引当金の見積額が変動した場合、関係会社株式及び関係会社株式評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は金額的重要度が増加したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」6,830百万円は、「未収入金」1,066百万円、「その他」5,764百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、金額的重要度が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期未収入金」12,051百万円、「その他」519百万円は、「その他」12,570百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要度が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」245百万円、「その他」151百万円は、「その他」396百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」は金額的重要度が増加したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」134百万円は、「自己株式取得費用」0百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除売却損」、「減損損失」は、金額的重要度が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」17百万円、「減損損失」17百万円、「その他」3百万円は、「その他」38百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	5,830百万円	8,629百万円
短期金銭債務	9,512	5,373
長期金銭債権	0	39
長期金銭債務	1	1

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
構築物	0 (0)	0 (0)
鉱業用地及び一般用地	1,314 (1,314)	1,313 (1,313)
計	1,314 (1,314)	1,313 (1,313)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)	764百万円 (764百万円)	648百万円 (648百万円)
計	764 (764)	648 (648)

上記のうち、() 内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
古河メタルリソース㈱	9,993百万円	㈱アーステクニカ 3,499百万円
古河産機システムズ㈱	727	古河ユニック㈱ 156
古河ロックドリル㈱	454	Furukawa Rock Drill Europe B.V. 146
古河ユニック㈱	392	古河産機システムズ㈱ 89
その他	272	古河メタルリソース㈱ 19
		その他 12
計	11,840	計 3,923

4 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関20社(前事業年度は21社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	50,047百万円	53,069百万円
借入実行残高	564	3,438
差引額	49,483	49,630

※5 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	2百万円	2百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,923百万円	5,092百万円
仕入高	72	178
営業取引以外の取引による取引高	765	770

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
給料手当及び賞与	1,232百万円	1,290百万円
賃借料	607	571
退職給付引当金繰入額	18	13
研究開発費	663	701
減価償却費	107	156

(有価証券関係)

前事業年度 (2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	33,335
関連会社株式	9

当事業年度 (2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	32,070
関連会社株式	2,710

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,173百万円	3,945百万円
関係会社株式	19,443	19,867
土地	666	619
貸倒引当金	448	448
その他	745	580
小計	25,477	25,462
評価性引当額	△20,182	△20,724
繰延税金資産合計	5,294	4,737
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△3,387	△3,364
その他有価証券評価差額金	△2,484	△8,207
その他	△376	△329
繰延税金負債合計	△6,248	△11,901
繰延税金資産（負債）の純額	△953	△7,164
再評価に係る繰延税金負債	△1,393	△1,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	△8.5
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減額	△6.3	4.0
試験研究費税額控除	△0.1	△0.6
給与等支給額増加等、雇用者増加の税額控除	△0.1	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.2	—
その他	1.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	25.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、株式会社アーステクニカの株式を取得し、連結子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2026年4月1日付で株式取得の手続きを完了しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 取得による企業結合」に記載のとおりです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	8,155	76	11	509	7,710	6,404
	構築物	662	165	0	63	764	5,436
	機械及び装置	598	1,002	0	160	1,440	2,668
	車両運搬具	5	9	-	0	14	6
	工具、器具及び備品	298	87	0	59	326	1,108
	鉱業用地	1,221 [1,142]	-	4 (4) [4]	-	1,216 [1,138]	22
	一般用地	20,419 [2,762]	-	32 (2) [4]	-	20,386 [2,757]	-
	リース資産	3	2	-	2	4	9
	建設仮勘定	440	1,458	1,381	-	517	-
	山林	1,823	-	0	-	1,823	-
	計	33,629 [3,905]	2,801	1,429 (6) [9]	796	34,204 [3,896]	15,656
無形固 定資産	計	41	78	-	23	97	392

(注) 1. 当期減少額欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の [] 内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号) により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,429	-	5	1,423
環境対策引当金	13	-	-	13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。